

2. 事業の概要と成果	
<p>(1) 上位目標の達成度</p>	<p>本事業は、対象地における住民の保健衛生に係る行動変容促進を通じ、母子の健康を改善することを目標としている。目標の達成度は、妊産婦・5歳未満児の死亡数、5歳未満児の低体重や疾病罹患率（下痢と急性呼吸器感染症：ARI）の変化をもって、事業2期目終了時点、またはそれ以降に測る予定である。</p> <p>5歳未満児の疾病罹患数については、本事業開始当初の2012年1月～5月と後半期の2013年1月～5月の各罹患数を比較すると、ARIの罹患患者数は114人（2012年）から144人（2013年）と増加傾向にあったものの、行動変容の効果が出やすい下痢について、その罹患患者数は85人（2012年）から64人（2013年）まで減少している。</p> <p>しかしながら、本事業実施期間中に妊産婦死亡が2件、5歳未満児死亡が9件発生していることから、妊娠期間中の妊婦の健康管理及び乳幼児疾病の早期発見等の点において、より戦略的な取り組みが必要であると考えられる。</p>
<p>(2) 事業内容</p>	<p>本事業は、ネパール国南西部タライ地域に位置するルパンデヒ郡4行政村において、住民の行動変容が促進されるよう、以下の活動を実施した。尚、2010年11月から2011年12月に実施した先行事業では、4行政村の内16カ所のコミュニティのみを対象としたが、本事業では対象行政村全域に拡大している。また、本事業は重点課題案件(2年計画案件)の1期目であり、5ヵ月の延長期間を含む17ヵ月間にわたって活動を実施した。</p> <p>活動0：プロジェクトマネジメントに係る活動</p> <p>ネパール国内でNGOの活動を管轄する社会福祉協議会（Social Welfare Council：SWC）と締結した事業合意書に沿い、省庁・郡の各レベルでプロジェクト調整委員会¹を形成し、定期的に調整会議を開催した他、2013年1月には合同で事業中間評価を行った。結果、本事業ならびに当法人との良好な関係が構築された他、きめ細やかな活動やコミュニティ住民との信頼関係醸成について高い評価を得ている。また、郡・行政村レベルでは、事業関係者と協議を重ねながら活動を進めることで、政府政策や地方行政の優先課題を反映した活動内容となるよう配慮した。</p> <p>活動1：母親グループ（Mother Group：MG）メンバーの母子保健知識・能力向上に係る活動</p> <p><u>ベースライン調査の実施</u></p> <p>活動対象地の拡大に伴い、新たな対象地域においてベースライン調査を実施した。同調査は、質問表による聞き取り調査と、PRA（Participatory Rural Appraisal）を用いた住民によるマッピングやランキング等の手法を併用して実施した。本調査の実施に際し、ネパール人の住民参加型コミュニティ開発専門家を投入し、地域住民の意向が活動に反映されるよう住民に対する聞き取りの仕方やワークショップ運営の指導を行った。</p> <p><u>MGの結成／再結成</u></p> <p>MGは、1990年代から政府保健政策として始まった、遠隔農村地における地域保</p>

¹ 省庁レベルのものは“Central-level Project Advisory Committee（CPAC）”、郡レベルのものは“District-level Project Advisory Committee（DPAC）”と呼ばれる。

健改善を目的とした「コミュニティ女性ボランティア (Female Community Health Volunteer : FCHV) プログラム」の活動の一環として形成された。同プログラムは、各行政区 (ワード²) において同地域の女性 1~3 人を FCHV として配置し、彼女らが公的保健システムの末端でコミュニティ住民と接し基礎保健サービスの提供を行うことで、コミュニティにおけるプライマリヘルスケアの促進を図った。FCHV は無報酬であるが、保健行政機関において定期的に研修を受講することができ、身につけた知識を各担当地域において住民に伝える役割を担っていた。その受け皿として MG が形成され、FCHV は MG のリーダー的存在として、ミーティングを開催し、家族の健康を維持する主たる役割を担う存在である母親たちの知識向上や情報共有を促進した。

現在では、長い政治的混乱や資金不足を背景に行政支援が地方にいきわたらないことや、MG メンバーの高齢化等もあり、FCHV を中心とした MG グループは消滅或いは形骸化していた。また FCHV に対する保健研修も実施されない状況が続いていた。

このような状況に鑑み、対象 36 コミュニティにおいて、若い世代の参加を促すことで MG の結成/再結成を行い、FCHV を MG と本事業とをつなぐグループの代表と位置づけた。同時に、FCHV だけではなくメンバー自身が研修に参加できるよう、研修項目³ごとの担当者を「アクションメンバー」として、1 項目あたり 2~3 人選出した。本事業期間終了時点において、MG メンバー 1,477 人が活動に参加している。

MG の能力強化とピア・エデュケーション

研修は以下の項目に沿って行政村ごとに実施した。それぞれの研修には、当該項目を担当するアクションメンバーと FCHV を含む約 20 人が参加した。

項目	実施回数
安全な妊娠と出産	8 回
乳幼児の健康	8 回
家族計画	4 回
コミュニティ健康基金	2 回
グループマネジメント	5 回
栄養	8 回
水と衛生	11 回
計	46 回

その後、研修受講者は、他の MG メンバーに対するピア・エデュケーションを実施し、延べ 16,218 人 (607 回開催) の参加を得た。ピア・エデュケーション実施に際し、本事業からは IEC 教材 (ポスター、フリップチャート、ピクチャーカード、パンフレット等) を投入した他、技術面におけるサポート (特にアクションメンバーの理解度や情報伝達能力)、ピア・エデュケーション受講者である MG メンバーと地域住民の理解度を継続的にモニタリングした。

² 1 行政村に 9 ワードある。ワードは居住地域の区割りであり、自治組織ではない。

³ 安全な妊娠と出産、乳幼児の健康、家族計画、コミュニティ健康基金、グループマネジメント、栄養、水と衛生の 7 項目。中間報告時 (2012 年 8 月) では、「緊急時の対応」を項目に含んでいたが、この内容を「安全な妊娠と出産」に含め、新たに「栄養」と「水と衛生」の項目を追加した。

アウトリーチクリニック (ORC) ⁴の開催

本事業対象コミュニティの内、開催対象地となっている 8 コミュニティにおいて、MG と保健スタッフの協働による ORC が毎月開催され、子どもの成長モニタリング活動に 4,273 人の 5 歳未満児が参加した。またその内、栄養不良と判断された 88 人の子どもの母親に対しては、栄養カウンセリングを実施した。同活動では、乳児予防接種も並行して実施されており、事業スタッフや研修を受講したアクションメンバーが中心となって、予防接種の必要性に関する啓発活動も行った。一方、アウトリーチクリニックが開催されない残り 28 コミュニティでは、本事業スタッフからのサポートを得ながら、MG が中心となり、子どもの成長モニタリング活動が実施された。また、いずれにおいても子どもの体重測定が正確に実施できるよう、各コミュニティに体重計を供与した (大人用・子ども用 1 台ずつ)。

母子保健に係る各種イベントの開催

郡保健局や対象地で活動する他 NGO 等と連携して、以下のイベントを実施した。

- 2012 年 8 月：母乳育児促進週間
各コミュニティにおいて、「元気な赤ちゃんコンテスト」を開催し、体重、栄養状態、発育状態、及び衛生管理等を総合的に観察した他、パンフレットや衛生キットの配布を行い啓発活動を行った。
同イベントには 1,275 名の乳幼児が参加した。
- 2012 年 9 月：世界こどもの日
各行政村において、調理デモンストレーションを実施し、子どもの健康な発育につながる食生活について啓発活動を行った。同イベントには 72 名の母親が参加し、身近に入手できる食材を利用した食事の調理方法について学ぶ機会となった。
- 2012 年 11 月：肺炎予防月間
例年 11 月～1 月にかけて肺炎に罹る乳幼児が多くなることから、各行政村の SHP と連携して肺炎の予防、罹患兆候の見分け方、罹患した際の対応等についてクイズ形式を用いた啓発活動を行った。同イベントには 163 名の母親が参加した。
- 2012 年 12 月：世界エイズデー
郡レベルで構成される「郡エイズ対策委員会」と合同で、イベントの計画及び実施を行った。イベント当日には毎年恒例の郡内行進に参加した他、本事業対象行政村内の小学校においてエイズ予防啓発授業を行い、パンフレットの配布等を行った。

妊婦・産後健診の受診促進

妊婦・産褥婦の MG メンバーに述べ 664 人対し、公的保健医療機関における健診受診の交通費補助 (362,500NPR=約 398,750 円) を支給した (述べ 1,525 回分)。

活動 2：コミュニティにおける衛生環境整備に係る活動衛生設備設置計画の策定

⁴ 保健行政プログラムの一環として、サブヘルスポストから遠方にあるコミュニティに保健スタッフが出向き、妊婦検診、予防接種、及び成長モニタリング活動等を行う活動。

2012年4月15日～26日にスリランカより招聘した参加型コミュニティ活動計画策定専門家による衛生設備設置計画策定ワークショップを（先行案件から活動を継続している）16コミュニティの内2カ所で開催し、地域住民やMGメンバーら約80名が参加した。また、残りの14カ所については、事業スタッフが中心となって計画策定を行った。その結果、コミュニティの衛生設備設置に係る優先度の高い課題として、トイレ建設、排水溝整備及び井戸（ハンドポンプ）の設置が挙げられた。

尚、本事業地では、ネパール政府「Sanitation and Hygiene Master Plan（環境衛生マスタープラン）」の一環として、「2017年までにトイレ普及率100%達成」を目指した活動が展開されていることから、同活動を郡・行政村レベルで推進する「水と衛生事業調整委員会（Water, Sanitation and Hygiene-Coordination Committee：WASH-CC）」と連携し、特にトイレ建設の取り組みを強化することとなった。

衛生施設設置活動の側面支援

策定された衛生設備設置計画に基づき、各コミュニティの住民とMGによるトイレ建設ならびに排水溝整備が各コミュニティで進められ、本事業からは郡レベルWASH-CCとの調整、必要な資機材の調達（ならびに同調達に必要な入札手続き）などの側面支援を行った。トイレ建設については、本事業から1,800基分の資機材（「リング」と呼ばれる汚水タンクのコンクリート外壁、便器、下水管など）を調達・供与し、トイレを所有しない世帯で建設が進められている。排水溝整備については、WASH-CCとの調整の結果1ヶ所のみで実施することになった。本事業は、整備に係る資金の提供を行った他、技術管理員（郡開発局エンジニア）の招聘、進捗モニタリングを行い、作業に係る労働力は地域住民が提供した。

活動3：コミュニティ健康基金の継続的運営に係る活動

コミュニティ健康基金管理運営研修の開催

「コミュニティ健康基金」を担当するアクションメンバーに対し、以下の研修を開催した。

①応用編（2012年10月）

先行案件から活動を実施してきている16コミュニティの内、アクションメンバーによる基金運用が可能と見込まれる11コミュニティ（参加者22名）を対象に、5日間の応用研修を実施した。本研修は、現在の基金管理状況の見直しと継続的な運用に向けた体制強化を目的とするもので、女性協同組合管理局から講師を招聘して行われた。

②導入オリエンテーション（2013年2月）

新しく活動を開始した20コミュニティのMGアクションメンバー（3名/1グループ）に対して、基金・貯蓄の重要性や、基本的な帳簿つけについて学ぶオリエンテーションを実施した。本研修は、事業スタッフと上述の応用編に参加した他MGアクションメンバーが中心になって講師を務めた。

コミュニティ健康基金の設立

上述した導入オリエンテーションを終了した20コミュニティの内、18コミュニティにおいて新規に基金が設立された。残る2コミュニティにおいては、既存の基金を継続活用することとなった。

基金に係る貯蓄・貸出活動の側面支援

本事業スタッフが毎月コミュニティを訪問し、健康基金への貯蓄やローンの貸出状況についてモニタリングした。先行事業から基金を運用している 16 コミュニティにおいては、基金総額が 2,329,445NPR、これまでにローンを借り受けた人数は 694 人、その内返済を完了した人数は 333 人である。新規 20 コミュニティでは 2013 年 9 月から 11 月にかけて順次貯蓄を開始し、基金積立総額は 354,775NPR となっている。なお、ローンの貸し出しはまだ開始されたばかりであるため、返済開始は 2 期目以降となる。

なお、本事業終了時点において、1,477 人の MG メンバーがコミュニティ健康基金に参加している。

識字クラスの開催

約半数の MG グループメンバーにおいて読み書きが困難である現状を踏まえ、各コミュニティで識字クラスの開催を予定している。本事業期間中は、その準備段階として、識字クラス講師候補者に対する 3 日間の研修を 2013 年 4 月に行った。研修には対象地域から 16 名の講師候補者が参加し、郡教育局職員がテキストの使用方法や教授の講義を行った。

同活動によって、基金台帳や個人帳簿の記載内容について理解が深まり、基金の活動の持続発展に寄与するものと期待している。

活動 4：公的一次医療機関（サブヘルスポスト：SHP）における基礎保健サービス改善に係る活動SHP 運営委員会の能力強化研修の開催

ネ国保健政策によって監修・策定された、SHP 運営委員会 (Health Facility Operation and Management Committee、HFOMC) の能力強化研修パッケージ “Health Facility Management Strengthening Program (HFMSPP)” を活用し、本事業対象地の 4 つの HFOMC メンバー (9 名×4 か所) の能力強化を図った。同パッケージは 3 回構成となっており、主な内容は以下の通りである。

初回 (3 日間)：

HFOMC の責任と役割について、現状の評価と分析及び課題抽出、中期方針 (3 年間) の策定、今後 1 年間の活動計画の策定

2 回目 (2 日間)：

活動計画進捗状況の確認と見直し

3 回目 (1 日間)：

活動計画の達成状況の確認と次年度計画の策定

本事業では、2012 年 8 月から 9 月にかけて初回を開催し、設備管理状況、配置職員の業務内容と分担の見直し、及びそれらの改善を目的とした活動計画策定を行った。活動内容として挙げられた活動は、HFOMC 月例ミーティングの開催、HFOMC メンバーリストボードの作成と掲示、SHP 前の道路整備、患者待合室の整備、電気配線の整備、児童対象の保健クラス実施などである。

HFOMC 年間活動計画のモニタリング

策定された年間活動計画は、HFOMC により実施されており、本事業からは月例ミーティングの定期的な開催の呼び掛けや、ミーティング時のファシリテーションを補佐するなど、活動が円滑に進められるよう側面支援した。年間活動計画の

	<p>進捗状況は、2013年3月に実施したレビューワークショップ(HFMSPの2回目コースにあたる)において共有された他、課題解決に向けた協議が行われた。各HFOMCにおける活動進捗状況は、ネ国政府の定める得点基準に基づき査定を行っている。年間活動計画の実施状況について、同得点基準を用いて評価を行ったところ、本事業開始前に4VDC平均4.75点であった得点が、直近の査定において10.25点まで改善していることが確認された。</p> <p><u>ハティ・バンガイ SHP の基盤整備</u></p> <p>当初建設を予定していたハティ・バンガイ SHP は、ネ国政府により同建物の規格変更が決定され、建物増築の費用を中央政府から調達できることとなったため、本事業予算で確保していた SHP 建設資金を、同 VDC ガイリガッティコミュニティにおける ORC センターの建設に充当するよう、郡関係機関との協議に基づき変更した。2012年10月に一般競争入札を行い、落札した施工業者により順調に建設が進み、2013年5月には完成した。また本事業より、患者用椅子、診察用机、薬剤保管用キャビネット等の資機材を投入した。2013年8月頃より、完成したセンターを拠点とする ORC サービスが開始される見込みである。</p>
(3) 達成された効果	<p>本事業では、以下の効果が確認された。</p> <p>(1) MG メンバーの母子保健知識の向上と行動変容促進</p> <p>ベースライン調査では、新しく活動を開始した 20 コミュニティにおいて妊婦健診の受診時期と頻度を正しく理解している母親は 13%程度にとどまっていた。本事業の月次報告書より、本事業期間中に出産した母親グループメンバーの内、96%以上が適切なタイミングで妊産婦検診を受診していることが確認されており、正しい知識と実践が広がりつつある。</p> <p>この背景には、各項目を担当するアクションメンバーと FCHV の研修参加率が極めて高いことが一因として考えられる。本事業期間を通じて対象者のほぼ全員が参加しており、研修受講者から正しい知識に基づくピア・エデュケーションを受けることで、他のメンバーの知識も向上しており、妊産婦検診受診増加などの行動変容にも繋がっている。</p> <p>(2) 衛生環境改善</p> <p>事業開始時に実施した簡易調査では、対象 4 行政村におけるトイレ所有率は 10%に満たなかったが、本事業で 1,800 基のトイレ建設を支援した結果、4 行政村中 2 行政村（ダマウリ、マイナヒヤ）ではトイレ所有率が 100%に達する見込みである（トイレは現在も建設中。残り 2 行政村も 2 期目の活動を通じ、100%を達成できる見込み）。またマイナヒヤでは、WASH-CC との調整結果を踏まえ排水溝の整備も実施されたことから、事業対象地における衛生環境が改善していると言える。尚、いずれの地域においても地域住民が積極的に作業に取り組んだ他、MG メンバーがコミュニティ健康基金を活用し建設費の一部を負担するなど、衛生環境改善に対する地域住民の高い関心と意欲が確認されている。</p> <p>(3) コミュニティ健康基金の運営と活用</p> <p>本事業全対象コミュニティでコミュニティ健康基金が設立され、全グループが独</p>

自に銀行口座を開設し資金を管理している。先行事業から基金を運営している 16 コミュニティの内 8 コミュニティでは、本事業スタッフのサポートを必要とすることなく MG だけで基金運営を行っている。

(4) SHP における診療環境改善

HFOMC 能力強化研修開催後、下記表の通り、月例ミーティングが頻繁に開催されるようになった。これにより、SHP に医療従事者が常駐するようになる、薬が定期的に補充されるようになるなど、様々な改善が確認されている。

SHP	研修前 (2012 年 1~7 月)	研修後 (2012 年 9 月~2013 年 5 月)
ダマウリ SHP	4 回	7 回
マイナヒヤ SHP	1 回	8 回
カマリヤ SHP	0 回	6 回
ハティ・バンガイ SHP	0 回	3 回

なお、HFMSP の全てのミーティングに郡保健局長が参加し、行政村レベルの取り組みと郡保健行政との連携促進につながった。事業対象郡において HFOMC の能力強化研修を導入したのは本事業が初めてであったが、郡保健局長は同取り組みを評価しており、今後、他の全行政村において郡予算（一部国際 NGO からの支援あり）による能力強化研修が実施されることとなった。

なおプロジェクト目標「母子健康増進のための住民の行動変容が促進される」についての指標達成状況は以下の通り（なお以下指標は、2 年次事業を終了した時点で達成することを見込んでいる）。

- 4 割の妊婦が保健医療施設、もしくは専門技術者の介助で出産する
事業スタッフによる月次集計によると、本事業対象コミュニティで本事業期間中に出産した妊婦は 493 人で、その内の 67%にあたる 332 人が医療施設で出産していることから、目標値である 4 割を達成している。また、MG メンバーへの聞き取り調査から、医療施設で分娩を経験した女性が再び出産する際には施設分娩を望んでおり、また家族内の女性たちに対してもそれを勧めているケースが多くあることが確認された。女性たちのこのような意識の変化が今後も継続するよう、日ごろのコミュニケーションを通じた啓発に努めていきたい。
- 受益者層女性の 5 割がなんらかの避妊法を利用している
ベースライン調査の結果、対象地域における女性の約 3 割が、なんらかの避妊法（ピル・コンドーム・ノルプラント・子宮内避妊具・注射型避妊薬・卵管結紮など）を使用していることが確認されている。本事業では、MG に対する啓発活動において適切な避妊法の普及について取り組んでいるが、夫が出稼ぎに出ており性交渉を持つ機会がないため避妊は必要ない、と考える女性も多数確認されている。避妊用途だけではなく性感染症予防の啓発を併せて行っていく必要性があり、今後は HIV 感染者に直接話をしてもらおう機会を設けるなど、啓発方法に工夫をしていきたい。

	<p>3. 9割の子どもが政府規定の予防接種を適切なタイミングで接種している ベースライン調査の結果、約44%の子どもが、政府規定7種の予防接種を満2歳までに終了したことが確認されている。予防接種受診率の向上に向けた取り組みを強化する必要がある、今後は、MGによる啓発活動促進やORC参加を促進していきたい。</p> <p>4. コミュニティ健康基金が、必要とする受益者層により効果的に（特に保健用途に）利用される 本事業期間中に、コミュニティ基金からローンを借り受けた母親グループメンバーは、全メンバーの約6%であった。各母親グループが管理している貸出台帳によると、ローン貸付の99%以上が医療施設への搬送費、診療費、薬代等の保健用途に使われていることが確認された。これは、基金担当の母親グループメンバーが、貸付を行う前に理由を確認し保健用途以外には貸付ない規則を設定しているためであるが、基金規模が大きくなり、円滑な管理を行うことができるようになったいくつかのグループでは、貸付上限額の引き上げや用途の多様化を望む声も聞かれるようになり、事業で対応を検討している。</p> <p>5. 5歳未満児の7割が定期的にアウトリーチクリニックを受診・参加する 本事業期間中、5歳未満児の約25%がアウトリーチクリニックの成長モニタリング活動に参加している。今後は、MGに参加していない母親層もORCに参加するよう呼びかけていきたい。</p> <p>6. 衛生施設を設置した世帯の7割で適切に利用・維持管理される 本事業期間中、衛生施設の設置を支援したばかりであり、2期目においてその利用・維持管理状況をモニタリングする予定である。</p> <p>7. ハティ・バンガイ SHP の患者数が2割増加する ハティ・バンガイ SHP の建設はORCセンターの建設へ変更になったため、本指標を「建設した全てのORCセンターにおいて、保健サービスが提供される」とし、2期目に患者数を測定する。</p>
(4) 持続発展性	<ul style="list-style-type: none"> ・ MGについては、リーダーである女性保健ボランティアと各項目を担当するアクションメンバーを中心に、様々な活動が展開されている。MG自体の持続発展性だけでなく、MGによる活動成果（例えば、妊産婦健診受診率の向上、予防接種率の向上など）が持続的に発展していくよう、側面支援していく。 ・ ORC活動については、MGとSHP保健スタッフとの協働による運営が進められている。今後、その持続発展性を強化するために、両者の協働が衰退しないよう、例えばMGに加入していない母親への声かけが行われるなど、地域に広く裨益するような協働を通じたORC活動へと発展させる。 ・ 本事業で設置を開始した衛生施設については、継続した啓発活動を通じて、各世帯で維持管理される体制を2期目に確立させる。 ・ コミュニティ健康基金については、MGメンバーのみで運用が出来ている8

	<p>コミュニティでの持続発展性は高い。今後、残る 28 コミュニティでの持続発展性も高まるよう、MG メンバーの能力強化だけでなく、MG グループ間の相互学習を促進するなど戦略的に取り組んでいきたい。</p> <ul style="list-style-type: none">・ HFOMC の能力強化を通じ、SHP の環境が改善されている様子が確認されている。特に、世界こどもの日、母乳推進週間等に合わせたコミュニティイベントの実施等、HFOMC が主体となったコミュニティへの働きかけも見受けられることから、相互の関係をより促進し、双方の活動の継続につながるよう支援していきたい。
--	--